

## 独身者<sup>1)</sup>の親子関係とその経済的背景

中西 泰子

(相模女子大学人間社会学部 准教授)

本稿では30歳代と40歳代前半の独身者にとって、親との関係(情緒的親密さ)がどのような影響力をもっているのか、そして親との関係がどのような経済的背景に支えられているのかを検討する。

分析では、まず精神的健康と父母との情緒的親密さとの関連性を検討し、さらに父母との情緒的親密さについて、性別による違いを確認する。その上で、父母との情緒的親密さと経済状況(本人の雇用形態、本人年収、親年収)との関連について男女別に分析を行った。分析の結果、親との情緒的親密さは子の精神的安定と関連していること。そして親、とくに父親との情緒的親密さは、本人の安定した経済状況によって支えられていることが確認された。翻せば、経済状況が不安定な場合、親との親密な関係をもつことは難しくなるといえる。

### 1. 問題設定

本稿では、30歳代と40歳代前半の独身男女を対象とし、まず親との情緒的親密さが独身者の精神的健康に及ぼす影響について検討したうえで、親子の情緒的関係の経済的背景について分析、考察を行う。

対象となっているのは、未婚化、晩婚化、非婚化および少子化の議論において、いわば結婚行動との関連から注目されることが多い属性の人々である。親子関係研究において未婚成人子と親との関係がとりあげられるようになったのは、1990年代以降のことといえる<sup>2)</sup>。そこでは、親元同居も含めて親から子への経済的・手段的支援の実態が把握されたが、そうした実態は、親からの非自立、ひいては未婚化、晩婚化の観点から問題視されてきた。基本的な論調としては、親との同居や親からのさまざまな援助が子の社会的自立を妨げ、子の結婚行動を阻害し、未婚化、晩婚化を促してい

るとして批判的に語られる傾向にある。とはいえ、親子関係と結婚行動との関連が、直接的に検証されていたわけではない。実際に両者の関連性を検証するためには、パネルデータを用いた分析などが必要になり、それは容易なことではない。つまり、親子関係と未婚化、晩婚化とが関連していることがいわば前提とされたうえで、未婚成人子と親との居住関係や援助関係の実態が否定的に位置づけられてきたともいえるだろう。

本稿が注目する親子関係の情緒的親密さについても、親子の親密さが結婚行動を阻害しているとして否定的に位置づけられることが多い。例えば『AERA』では、「結婚できる親 できない親」というタイトルで特集が組まれたことがある。そこでは、独身者が「親と一緒にの方がラクだから」というような理由で結婚から遠ざかっているとされ、親が結婚の障害とならないためにはどうすればいいのか、といったことがいくつかの事例の紹介とともに論じられている(朝日新聞出版 2010)。さらに、親

との仲良し現象は、恋人を作らない風潮にもつながっているとされ、かつてに比べて親子の距離が縮まっていることが子の性的発達を遅らせているという言説もある(『朝日新聞』2016年1月6日付朝刊13版2面)。ただし、先述のように、そうした因果関係は実証されているわけではない。

独身者と親との情緒的親密さが批判的に位置づけられる背景には、特定の人生段階を是とするライフサイクル論的視点、さらに固定的な自立観と結びついた親子関係規範があると考えられる。まず、一定年齢になれば結婚し出産して子育てをするというライフサイクルを前提とし、そうしたサイクルから外れるケースは問題視され、そうなった原因が探されることとなる。未婚化、晩婚化の原因として親子の依存関係を問題視した言説の代表格がいわゆる「パラサイトシングル論」であるといえよう。

さらに、固定的な自立観によって、いわゆる「中期親子関係」研究の意義が看過されてきたと考えられる。親子関係研究は、子が幼少期の前期親子関係期と親が高齢になってからの親子関係期に二分される傾向にあり(正岡 1993)<sup>3)</sup>、前期や後期のように、いずれかによる一方的な保護・依存を必要とする場合には、依存する側のケアのために、二者間の情緒的親密さは重要視される。しかし、互いに機能的に自立しているとされる中期においては、その評価は異なる。そのような時期においても、親子間の情緒的親密さが(当事者たちにとって)重要であるような事態は、子の「適切」な成長および自立にとって望ましくないと評価されやすい。離家規範に代表されるように、一定程度の年齢になった子は、親から離れなければ自立が達成されにくいと考えられてきた。とくに独身の成人子と親との間の情緒的親密さは、子の未熟さや親子の共依存を示すものとして否定的に扱われがちである。親から離れることによる自立という側面が、強調されがちであったといえる。

一方で、近代化に伴い親子関係の質そのものが変容していくと指摘したのはギデنزである。かつてみられたような、制度的な役割関係や親の権威的態度に代わって、親密な関係性に重点が置か

れていくとともに、関係性の質こそが前面に現れてきているといわれる(Giddens 1992=1995)。未成人子の場合のように親子の役割関係が明確ではない成人子の親子関係においてはとくに、その情緒的親密さのありようを把握することが新たな課題となっているといえよう。

生涯未婚率が2015年では男性の2割程度、さらに2035年には3割程度になるだろうと推定されている(厚生労働省 2015)。こうした非婚化傾向をもって、結婚行動を阻害している要因を突き止めることが喫緊の課題とされている。しかし、それがひとつのライフスタイルとして選択される可能性があることを考慮するならば、結婚行動との関連という観点以外からも独身者の実相を捉えていくことが必要であると考えられる。また初婚年齢の上昇は、結果的に結婚するか否かにかかわらず独身生活をおくる若年・壮年世代が増加していること、またその期間が長期化していることを意味している。若年・壮年世代の独身者を対象とした研究が結婚行動との関連を念頭においたものに限定されることは、当該の人々の生活実態を抱えている課題の把握においても問題があるといえるだろう。

本稿では特に親子の親密さ(情緒的関係)に着目して、独身者にとって親との関係がどのような影響力をもっているのか、また親との関係がどのような経済的背景に支えられているのかを明らかにしていきたい。

## 2. 先行研究

成人子の親子関係研究を概観すると、居住関係に着目したもの、援助関係に着目したものがみられる。研究のアプローチとしては、高齢者扶養・介護の観点から老親との居住距離や援助関係の実態とその要因を探るもの(西岡 2000; 田淵・中里 2004; 千年 2013)、家族変動論の観点から経済的、手段的援助の妻方傾斜、夫方傾斜や双系化の現状や推移を探るもの(三谷・盛山 1985; 直井 1993; 岩井・保田 2008; 施 2012)、さらにライフコース・アプローチから、子の離家や援助の推移などに着目し、人生を通しての親子関係の変容を探るもの

(正岡 1993; 嶋崎 2010)などが挙げられる。

本稿で用いる親子の情緒的親密さは、親子の援助関係の情緒的側面を把握したものといえるが、居住関係や経済的援助に比べると、成人子と親との情緒的側面を扱った研究は乏しい<sup>4)</sup>。

そして、未婚子と親との親密さに限定した場合、それは「親子密着」「共依存」のように捉えられ、未婚化、晩婚化を招く原因として問題視される傾向が強い。ただし、くりかえしとなるが、その因果関係が実証されているとは言い難い。子が未成人の場合には、親子の親密さは子の発達や教育達成、心理的安寧等に肯定的な影響を与えるものとして重要視されている。しかし、子が成人して以降、親が高齢期に入るまでの期間においては、親子の親密さが規範的に問題視されることはあっても、その実態や背景についてはほとんど検証されていない。

希少な研究としては、母親が成人した娘の心理的適応状態に及ぼす肯定的影響は大きく、またその影響は娘が未婚の場合に顕著であるという指摘もある(Barnett et al. 1991; 北村・無藤 2001)。また、田中(2010)は、20歳代未婚者の親子関係と精神的自立との関連について論じている。当該論文では、20代未婚女性の場合、友人などに加えて親からも情緒的サポートを得られていることが精神的自立を促していることが示された。こうした結果について、「成人期でも、(誕生から継続している)安定的な養育者との愛着関係は成人子の主観の状態をよい状態に保ち、(中略)安定的なパートナーシップの獲得にプラスの効果をもたらす」(田中 2010: 68)とされる生涯発達心理学で提唱されてきた「相補的關係モデル」が該当する結果であると述べられている。

### 3. 分析

今回用いるデータは、「未婚者の生活と意識に関する調査」によって得られたものである。当該調査は、(株)インテージに委託して行われたインターネット調査であり、2015年3月時点で、(株)インテージにネットモニター登録をしている30～44

歳の「未婚」で「同居子供なし」の独身男女を抽出して行われ、2,247名から回答を得た。調査に関する詳しい説明やサンプルの傾向などについては、別稿(永井・久木元 2016)を参照されたい。

なお、本稿の分析に際しては、父母のどちらも健在ではないケースと、本人の経済状態との関連を検討するために学生を除外した。またケース数が少なく解釈が難しいため、就労形態に「その他」と回答したケースについても除外した。その結果2,247ケース(男性1,129名、女性1,118名)が対象となる。また分析では従属変数に該当する項目に回答しているケースを対象としたため、分析内容によって対象ケース数が異なる。

以降の分析では、まず精神的健康と父母との情緒的親密さとの関連性を検討する。さらに、父母との情緒的親密さについて、子(対象者本人)の性別による違いを確認する。その上で、その後の分析は男女別に行い、父母との情緒的親密さの規定要因についてとくに経済状況に着目しながら検討する。

## 4. 分析結果

### (1) 独身者の精神的健康と親との情緒的親密さ

まず親との情緒的親密さが子の精神的健康に与える影響について分析を行う。本人の精神的健康状態は、6項目からなる抑うつ尺度(K6)<sup>5)</sup>によって把握する。過去1カ月の間に「神経過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」「そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか」「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」「何をしても骨折りだと感じましたか」「自分は価値のない人間だと感じましたか」の6項目に対して「全くない」から「いつも」まで0点から4点を配点し、すべての項目の合計得点によって抑うつ程度を把握した。

そして、父母との情緒的親密さは、ソーシャル・サポート研究の観点から、情緒的サポート項目を用いて把握する。具体的には、「あなたの心配事や悩み事をきいてくれる」「あなたの気持ちや考えを理解してくれる」「あなたの能力や努力を高く評

図表-1 精神的健康と父母との情緒的親密さとの関連

	model 1			model 2		
	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$
性別(女性)	.476	.298	.037	.561 *	.281	.044
父母のどちらかと同居	-.249	.318	-.019	.178	.296	.013
恋人ありタミー	-.921 **	.353	-.062	-1.045 **	.335	-.069
父との情緒的関係合計得点	-.326 ***	.038	-.203			
母との情緒的関係合計得点				-.255 ***	.037	-.150
基準: 本人年収200万円未満						
本人 200 万 ~ 400 万円未満	-2.055 ***	.350	-.154	-2.175 ***	.327	-.161
本人 400 万円以上	-2.440 ***	.401	-.166	-2.722 ***	.371	-.184
(定数)	13.602 ***	.668		12.864 ***	.678	
N	1707			1991		
Adjusted R <sup>2</sup>	.090 ***			.074 ***		

図表-2 父母との情緒的親密さにおける性差

		N	Mean	S.E	標準偏差
父との情緒的関係 4 項目 (合計点)	男性	889	9.649	0.117	3.500
	女性	888	9.677	0.122	3.650
母との情緒的関係 4 項目 (合計点)	男性	1044	10.643	0.099	3.184
	女性	1027	11.287	0.105	3.362

価してくれる」「あなたに助言やアドバイスを与えてくれる」という4つの質問項目に対する回答(「あてはまらない」「どちらかというにあてはまらない」「どちらかというにあてはまる」「あてはまる」)に対して、1点から4点までを配点し、その合計得点をもって父母との情緒的親密さの程度を示す指標として用いる。なお4つの質問項目を合計得点化することの妥当性については、信頼性分析を行った結果、Chronbachの $\alpha$ 係数は父母どちらに対する場合とも0.94であったことから、単純加算した得点を変数として用いることに支障がないと判断した。

分析の結果(図表-1)、父母との情緒的親密さは、どちらも精神的健康(K6)と関連していた。両変数の関連については、性別や親との同居、恋人の有無、本人年収を統制してもその有意性を確認することができる。すなわち、精神的健康の観点からみた場合、親との情緒的関係は、30~40歳代の独身男女にとって重要な関係性のひとつとなっているといえる。親との情緒的親密さと精神的健康との関連を確認した上で、次節以降の分析では、親との情緒的関係を規定する要因について分析を行う。

## (2) 親との情緒的親密さにみる性差

父母との情緒的親密さの程度が性別によって異なるかどうかを比較した結果(図表-2)、父との情緒的親密さの程度は、子の性別による違いはほぼないが、母との情緒的親密さは、女性の方が強い。父との情緒的親密さと母との情緒的親密さは、回答している対象者のケース数が異なるため単純な比較はできないが、男女ともに父よりも母の方が情緒的親密さが強い傾向にあり、さらに母との情緒的親密さは女性の方が強い。こうしたことから、母娘間の結びつきの強さを窺うことができる。

なお、以降の分析では、父母との情緒的親密さの経済的背景について検討するが、20歳代の独身男女を対象とした先行研究の分析では、性別によって経済状況が親との関係に及ぼす影響が異なることが指摘されている。中西(2010)では、学生を除く20歳代の男女を対象として、親とのコミュニケーション頻度が親子双方の経済状況とどのように関連しているかを検討している。その結果、男性の場合には、正社員などの安定雇用にある場合に親より親密になる傾向があるが、女性にはそのような傾向はみられなかった。このような結果から、子の性別によって経済状況と親子の親密

図表-3 父親との情緒的親密さと経済状況

父との情緒的関係	男性						女性					
	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$
年齢	-.076 **	.027	-.093	-.076 **	.027	-.093	-.069 *	.028	-.081	-.052 +	.028	-.062
父母のどちらかと同居	-.520 *	.243	-.073	-.497 *	.241	-.070	-.131	.261	-.017	-.222	.256	-.030
ひとりっこダミー	-.134	.342	-.013	-.186	.341	-.018	.766 +	.394	.064	.856 *	.395	.072
基準:親400万円以上												
親200万円未満	-.601	.404	-.065	-.666	.397	-.072	-1.611 ***	.423	-.168	-1.762 ***	.421	-.184
親200万~400万円未満	.144	.396	.016	.060 +	.391	.006	-.859 *	.432	-.086	-.986 *	.433	-.098
親わからない	-.958 **	.329	-.137	-.981 **	.326	-.140	-1.021 **	.352	-.140	-1.129 **	.351	-.155
基準:本人200万円未満												
本人200万~400万円未満	.756 **	.281	.103				.469 +	.277	.061			
本人400万円以上	1.254 ***	.301	.166				1.575 ***	.345	.166			
基準:正規雇用												
自営・家族従業員ダミー				-.627 +	.359	-.059				-.926 +	.506	-.063
非正規ダミー				-.965 **	.302	-.111				-.887 ***	.269	-.118
無職ダミー				-1.783 ***	.374	-.166				-1.344 ***	.397	-.121
(定数)	12.649 ***	1.014		13.817 ***	1.010		12.699 ***	1.069		13.258 ***	1.060	
N	888			888			887			887		
Adjusted R <sup>2</sup>	.057 ***			.057 ***			.049 ***			.044 ***		

図表-4 母親との情緒的親密さと経済状況

母との情緒的関係	男性						女性					
	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$
年齢	-.054 *	.023	-.074	-.048 *	.023	-.065	-.034	.025	-.044	-.029	.024	-.037
父母のどちらかと同居	.074	.207	.011	.047	.206	.007	.233	.227	.034	.264	.222	.038
ひとりっこダミー	-.073	.284	-.008	-.080	.284	-.009	.107	.323	.010	.123	.321	.012
基準:親400万円以上												
親200万円未満	-.252	.337	-.032	-.359	.333	-.046	-.482	.364	-.060	-.498	.359	-.062
親200万~400万円未満	-.348	.347	-.041	-.447	.344	-.053	-.076	.391	-.008	-.101	.389	-.011
親わからない	-.908 **	.292	-.142	-.975 ***	.290	-.153	-.490	.322	-.073	-.489	.319	-.073
基準:本人200万円未満												
本人200万~400万円未満	.360	.240	.054				.330	.241	.046			
本人400万円以上	.688 **	.255	.101				.521 +	.303	.059			
基準:正規雇用												
自営・家族従業員ダミー				-.919 **	.315	-.093				-.565	.459	-.040
非正規ダミー				-.541 *	.252	-.070				-.613 ***	.234	-.089
無職ダミー				-.493	.329	-.049				-1.058 ***	.340	-.105
(定数)	12.800 ***	.862		13.270 ***	.863		12.553 ***	.938		12.941 ***	.924	
N	1043			1043			1026			1026		
Adjusted R <sup>2</sup>	.018 ***			.021 ***			.004			.011 *		

さとの関連性が異なる可能性が想定される。そのため以降の分析では、男女別に父母との情緒的親密さの規定要因について分析を行う。

### (3) 親との情緒的親密さと経済状況

本人の経済状況として雇用形態と年収、親の経済状況として親年収との関連を検討する。統制変数として、本人年齢、父母のどちらかと同居しているか否か、きょうだい構成(一人っ子か否か)を

用いる。

本人の雇用形態は、正規雇用(経営者・役員、常時雇用の一般従業者)、非正規雇用(派遣社員・契約社員・嘱託、パート・アルバイト)、自営業(自営業・自由業、家族従業者)、無職の4カテゴリ、本人年収は、「200万円未満」「200万円~400万円未満」「400万円以上」の3カテゴリ、親年収は「200万円未満」「200万円~400万円未満」「400万円以上」「まったくわからない」の4カテゴリに

分類して分析に用いる。

分析結果(図表-3および図表-4)のうち、まず本人の経済状態が及ぼす影響についてみると、父親との情緒的親密さは、男女ともに本人年収や雇用形態と関連しており、関連性も性別による違いはみられない。正規雇用と比べて、非正規雇用や無職である場合には、父親との情緒的親密さは弱くなる。また年収が200万円未満の場合には、それよりも高い年収である場合に比べて父親との情緒的親密さは弱くなる。

母親との関係についても、父親の場合と類似の傾向が確認された。男女ともに本人年収や雇用形態との関連があり、経済状態が相対的に良く、安定している場合の方が、情緒的親密さが強くなる。まず男性の場合、自営業・自由業・家族従業、および非正規雇用である場合、正規雇用よりも母親との情緒的親密さは相対的に弱い。また本人年収が400万円以上ある場合には、200万円未満の場合に比べて母親との情緒的親密さは強くなる。つぎに女性の場合にも正規雇用である場合に比べて、非正規雇用や無職である場合に母親との情緒的親密さは弱くなる。本人年収との関連は、男性と同様に本人年収が400万円以上ある場合には、200万円未満の場合に比べて母親との情緒的親密さは強くなる傾向はみられるが、あくまで傾向にとどまる上に、当該モデルの有意性は確認されなかった。

母子間において特に明確に確認された結果だが、子が自営業・家族従業や自由業である場合に親との親密さが弱くなる傾向にある。なぜこうした結果が得られたのかについては、解釈が難しい。家業に従事している場合や家業を継いでいる場合などは、親との情緒的親密さが強くなることも考えられるが、今回の分析ではむしろ逆の傾向が確認された。自営業・自由業の内実の多様性が影響しているとも考えられるが、ここで明確な結論を出すことは控えたい。

そして親年収について、まず男性の場合、母親との情緒的親密さとはほとんど関連していないが、親年収について「まったくわからない」と回答している場合に親密さが弱くなっている。また、父親

との関係においても、同様の関連が見られた。とはいえ、このことが親の経済状況との関連を示すものと解釈することは難しいだろう。

一方で女性の回答では、父との情緒的親密さと親年収とが関連しており、親年収が400万円以上の場合に比べて、それ以下の年収である場合および親年収が「まったくわからない」と回答している場合に、父との親密度は弱くなる。唯一父娘間でのみ、親年収が関連していたといえる。

最後にモデルの決定係数に着目すると、父との情緒的親密さを従属変数としたモデルの決定係数が、母との情緒的親密さを従属変数としたモデルよりも一律に決定係数が高くなっている。すなわち、経済状況と親子の情緒的親密さとの関連は、とくに父子間において顕著であると考えられる。

## 5. 考察

冒頭にも述べたように、成人子と親との情緒的な親密さは、子の精神的自立を阻む要因として一様に否定的な評価を下される傾向にある。おそらくそのような傾向は、そうした言説の多くが心理カウンセラーや臨床医の経験に基づいて語られる形式であることも影響しているのではないかと想像される。すなわち、量的データにもとづく検証ではなく、なんらかの問題や病理を抱えて相談に訪れた特定の人々の事例から現代の親子関係全体を論じることになるため、必然的にその負の側面にのみ光をあてることとなりやすいと考えられる。

一方で、すでに先行研究としてあげたが、量的データを用いたいくつかの実証研究では、成人期においても親との関係が子の心理的安定に肯定的な影響を及ぼしていることが指摘されてきた。とくに母娘間でのそうした関連性が着目されてきた。

本稿では父母との情緒的親密さと独身男女の精神的健康との関連について検討した結果、父母との情緒的親密さはどちらも抑うつ程度と関連しており、親と情緒的に親密である場合には、抑うつ度も低く精神的により健康であることが確認された。悩み事などを相談できる理解者として、また助言やアドバイスを得られる相手として父親や

母親を認識できることが、30～40歳代前半の独身者の精神的健康にとって重要であることを示していると考えられる<sup>6)</sup>。

そこでつぎに問題となってくるのが、父母との情緒的親密さがどのような性質のものであるかということである。なぜなら、父母との情緒的親密さが精神的健康の保持という観点から肯定的に評価できるにしても、それはいつまでも自立できず親に甘えているということの意味するものとも解釈しうるからである。とはいえ、自立や甘えの定義は難しく、そのため親との情緒的親密さが、子の自立や甘え、はたまた親子の共依存と関連するものか否かを実証することも容易ではない。よって本稿では、父母との情緒的親密さと本人および親の経済状況との関連性を確認することをとおして、成人子と親との情緒的親密さの社会的性質を把握することを試みた。

分析の結果からは、本人の雇用形態や年収が、親、とくに父親との関係において影響を及ぼしていることが明らかとなった。本人が正規雇用など安定した雇用形態である場合、また年収が相対的に高い場合に、親との情緒的親密さは強くなっている。いいかえれば、成人子の経済状態が良く、安定している場合に、親を理解者や助言者、相談相手として頼ることができることと認識されやすいといえる。むろん、今回用いたデータはパネルデータではないため、因果関係は特定できない。親と情緒的に親密であることが、安定した雇用やより高い年収の獲得に結びついたりとも考えられるし、反対に安定した雇用や高い年収の獲得が、親との情緒的親密さを保持させているとも考えられる。とはいえ、両者が関連していることは確かであり、そこから次のような状況が想定される。

サポート研究では、社会階層が低い場合にサポートの授受が少ない傾向にあることが指摘されてきた(近藤 2005)。たとえば原田(2012)は、階層的地位(学歴・職業・所得)が友人数やネットワーク総数に影響を及ぼしており、男女ともに所得が高いほど友人数やネットワーク総数が多いことなどを指摘している。すなわち、不安定雇用に従事している場合や相対的に低所得である場合には、

家族外のネットワーク規模やサポートの授受が乏しい状況に陥りやすい。さらに本稿の分析をふまえるならば、そのような経済状況の場合、家族外だけでなく、独身者にとってもっとも身近な親族ともいえる親との情緒的関係からも疎外されやすいことが分かる。安定雇用や一定以上の所得を獲得している場合には、友人など家族外のサポート・ネットワークを獲得することができ、かつ親との情緒的親密さも強い。一方で、不安定雇用に従事しており、低所得の場合には、家族外でのネットワークが少ないだけでなく、家族の中にも居場所を獲得しにくい状況になりやすいと考えられる。「親が子どもを自分のよりどころにし、子どもの側もぬくもりの中にいつまでもとどまっていたら、社会的な自立が遅れる」(『朝日新聞』2016年1月6日付朝刊13版2面)という指摘がなされる一方で、実際には、親のぬくもりの中にもいられず、経済的安定の獲得もままならない独身者がいることは無視しえない状況であるといえよう。そして親との情緒的親密さが弱いことは、精神的健康にも負の影響を及ぼしうる。

今回の分析対象は30～40歳代前半の独身者だが、20歳代の独身者を対象とした先行研究(中西 2010)とは若干異なった結果がみられた。調査手法や調査時期などが全く異なるため、あくまで参考程度の比較となるが、20歳代を対象とした調査の分析からは、男性の場合のみ、自身の雇用形態が安定していることが親、とくに父親との関係を親密にしているという結果が得られた。一方で、女性の場合にはそうした関連はみられなかった。こうした結果について、20歳代女性の場合には、結婚や出産による退職を想定しているため、雇用形態は男性ほど重要視されず、親子関係に対する影響もみられなかったのではないかと解釈された。一方、本稿の分析では男性だけでなく女性の場合にも、自身の雇用形態や所得が親との親密さに影響を及ぼしているという結果となった。限界を承知で比較考察してみるならば、20歳代女性では結婚・出産による退職を想定することによって不安定雇用や低所得がさほどネガティブなイメージを持って受け止められないのに対して、30～40歳

代前半の女性の場合には、結婚・出産による退職を前提とした就労として認識されることが難しくなり、また親の加齢も伴って、本人の就労状況の安定性や所得の多寡が男性同様に重要視されるようになってくるのではないかと考えられる<sup>7)</sup>。

いずれにせよ、30～40歳代前半の独身男女にとって、親との情緒的親密さは、本人の安定した経済状況によって支えられているともいえるため、親との情緒的親密さが社会的自立を阻むと一律に判断することは難しいといえるだろう。むしろ成人期においても養育者との安定的な愛着関係の保持が主観的健康の維持やその他の対人関係の保持に貢献しているという前述の「相補的關係モデル」(丹波 2003; 田中 2010)が男女ともにあてはまる傾向が示唆されており<sup>8)</sup>、さらにそうした傾向は社会経済的背景と関連していると考えられる。

本稿では、30～40歳代前半の独身者の親との情緒的親密さが、どのような性質を持っているのかについて、とくに経済状況との関連から検討してきたが、課題も少なくない。とくに親の経済状況として親年収との関連を検討したが、親年収についておよそ3割が「まったくわからない」と回答しており、親子の親密さに親側の経済状況がどのように関連しているのかを精査するには十分であるとは言い難い。親年収をおおまかにすら把握していない人が少なからずいるということはそれ自体ひとつの知見といえるのかもしれないが、いかにして親側の経済状況を把握するかを含めて課題であるといえる。

また、今回は独身者のみを対象とした調査の分析であったが、本稿で得られた結果をもとに、有配偶者との比較考察をふまえて、あらためて独身者にとっての親子関係の意義を把握していくことも今後の大きな課題といえよう。

#### 注

1) 本稿を含む今回の特集は、結婚経験のない、いわゆる「未婚者」を対象としたものであり、調査名も「未婚者の生活と意識に関する調査」となっているが、本稿では原則として「未婚者」という用語を使用せず、「独身者」あるいは「独身男女」という用語を用いる。ただし、先行研究の引用の際に、当該の先行研究において「未婚者」という言葉を用いている場合にはそれに従う。本稿に

おいて「未婚者」という言葉を使用しないのは、後述するように、「未婚者」という言葉が皆婚を前提としたライフサイクルを含意していることに対する疑義があること、そのようなライフサイクル観が未婚成人子と親との関係を考察する際に歪みを生じさせていると考えたことによる。

- 2) 嚆矢として、宮本・岩上・山田(1997)が挙げられる。
- 3) 前後期以外の期間(中期親子関係期)では、互いに機能的に自立し、情緒的な交流を深めあう関係が求められているとされるが、「われわれは親子がおとな同士として、どのような社会関係をいかにして発達させていけばいいのか、まだ十分には理解できていない」(正岡 1993: 67)といわれてきた。
- 4) 希少な研究としていくつか挙げることができる。母娘関係に焦点があてられることが多いが、結婚や親なりなどの親子の共有体験が、親子の情緒的結合と関連していることを検証したいいくつかの論考がある(Fischer 1981; Rossi and Rossi 1990; 春日井 1996)。
- 5) Kessler et al. (2002), Furukawa et al. (2008) 参照。
- 6) もっともパネルデータを用いた検討ではないため、精神的健康と親との情緒的親密さとの因果関係の向きは特定しがたい。
- 7) 20歳代を対象とした調査は2004年実施、本稿の調査は2015年実施と10年程度も後のデータであるため、時代による違いも考えられる。すなわち、女性の就労が持つ意味が変化し、女性にとっても安定雇用や所得の多寡が重視されるようになったためであるという仮説もたてうる。
- 8) 分析結果は割愛したが、親族外の親しい人の数と父母との情緒的親密さとは正の相関関係を示しており、父母と親密な人ほど親族外ネットワーク規模も大きいことが確認された。本データにおいて相補的關係モデルがあてはまるか否かを確認するためには、ネットワークの構成パターンを把握して検討する必要があるが、親族外の情緒的サポートに関する質問項目が設定されていないことなどから、今後の課題としたい。

#### 文献

- 朝日新聞出版, 2010, 「結婚できる親 できない親」『AERA』2010年11月1日号, 36-38.
- 岩井紀子・保田時男, 2008, 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析——世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ」『家族社会学研究』20(2): 34-47.
- 岩上真珠編, 2010, 『〈若者と親〉の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社.
- 春日井典子, 1996, 「中期親子関係における共有体験——母娘間の感情次元の分析を中心に」『家族社会学研究』8: 139-149.
- 北村琴美・無藤隆, 2001, 「成人の娘の心理的適応と母娘関係——娘の結婚・出産というライフイベントに着目して」『発達心理学研究』12(1): 46-58.
- 厚生労働省, 2015, 『平成27年度版 厚生労働白書』日経印



- 刷株式会社。
- 近藤克則, 2005, 『健康格差社会——何が心と健康を蝕むのか』医学書院。
- 施利平, 2012, 『戦後日本の親族関係——核家族化と双系化の検証』勁草書房。
- 嶋崎尚子, 2010, 「移行期における空間的距離と親子関係——近代的親子関係の再考」(岩上編 2010: 105-124)。
- 田中慶子, 2010, 「未婚者のサポート・ネットワークと自立」(岩上編 2010: 65-82)。
- 田淵六郎・中里英樹, 2004, 「老親と成人子との居住関係」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査(NFRJ98)による計量分析』東京大学出版会, 121-148。
- 丹波智美, 2003, 「青年期の親への愛着によるソーシャル・サポート、サポート希求の差異とそのバランスの検討——父親、母親、友人に焦点をあてて」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学』50: 279-284。
- 千年よしみ, 2013, 「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』69 (4) : 4-24。
- 直井道子, 1993, 『高齢者と家族——新しいつながりを求めて』サイエンス社。
- 永井暁子・久木元真吾, 2016, 「未婚者の生活と意識に関する調査」の概要『季刊家計経済研究』110: 2-7。
- 中西泰子, 2010, 「若者の親子関係とその経済的背景にみるジェンダー」(岩上編 2010: 45-64)。
- 西岡八郎, 2000, 「日本における成人子と親との関係——成人子と老親の居住関係を中心に」『人口問題研究』56 (3) : 34-55。
- 原田謙, 2012, 「社会階層とパーソナル・ネットワーク——学歴・職業・所得による格差と性差」『医療と社会』22(1): 57-68。
- 正岡寛司, 1993, 「ライフコースにおける親子関係の発達的变化」石原邦雄ほか編『家族社会学の展開』培風館, 65-79。
- 三谷鉄夫・盛山和夫, 1985, 「都市家族の世代間関係における非対称性の問題」『社会学評論』143: 335-349。
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係——お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣。
- Barnett, R. C., G. K. Baruch, and J. H. Pleck, 1991, "Adult Daughter-Parent Relationships and Their Associations with Daughters' Subjective Well-Being and Psychological Distress," *Journal of Marriage and Family*, 53 (1) : 29-42.
- Fischer, L. R., 1981, "Transitions in the Mother Daughter Relationship," *Journal of Marriage and the Family*, 43: 613-622.
- Furukawa, T. A., N. Kawakami, M. Saitoh et al., 2008, "The Performance of the Japanese Version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan," *International Journal of Methods in Psychiatric Research*, 17: 152-158.
- Giddens, A., 1992, *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticisim in Modern Societies*, Cambridge: Polity Press. (=1995, 松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容——近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』而立書房.)
- Kessler, R. C., G. Andrews, L. J. Colpe et al., 2002, "Short Screening Scales to Monitor Population Prevalences and Trends in Non-Specific Psychological Distress," *Psychological Medicine*, 32: 959-976.
- Rossi, A. S. and P. H. Rossi, 1990, *Of Human Bonding: Parent-Child Relations across the Life Course*, New York: Aldine de Gruyter.

なかにし・やすこ 相模女子大学人間社会学部 准教授。主な著書に『若者の介護意識——親子関係とジェンダー不均衡』(勁草書房, 2009)。家族社会学専攻。